

インパクトコンソーシアム 第1回官民連携促進分科会

— 議事要旨 —

日時：令和7年9月24日(水) 13:00～15:00

場所：オンライン開催 (WebEx)

参加者：(ご発言者・事務局のみ氏名記載／敬称略)

区分	氏名	所属等
メンバー	(略)	63名(自治体17名、事業会社11名、金融機関18名、支援機関3名、業界団体・協議会6名、大学2名、その他行政機関6名)
パネル ディスカッション 登壇者	直井 亮介	東京都 スタートアップ・国際金融都市戦略室 イノベーション推進部 スタートアップ戦略推進担当課長
	小濱 隼人	北九州市 産業経済局 未来産業推進部 スタートアップ推進課 スタートアップ支援担当係長
官民連携関連 施策の紹介 講演者	和仁 裕之	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進担当主査
事務局	富原 早夏	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室長
	鈴木 裕也	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
	川島 令	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
	溝口 彰吾	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 係長
	(委託先：PwC コンサルティング合同会社)	

【資料】

インパクトコンソーシアム第1回官民連携促進分科会 事務局資料
登壇者資料

【議事次第】

- I. 令和7年度の活動方向性と活動内容
- II. 実践ガイドの紹介と「実践者のリアル」
- III. 官民連携関連施策のご紹介
- IV. 今後のスケジュール

【ご発言要旨】

(事務局による配布資料の説明は割愛)

I. 令和 7 年度の活動方向性と活動内容

■ 令和 7 年度の活動方向性について：

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室長 富原様

- 先週、大阪・関西万博で Global Startup EXPO 2025 を開催した。スタートアップ向けのグローバルイベントを政府主体で行った初めての事例であり、特にディープテックスタートアップにフォーカスして開催し、大学・金融機関や海外投資家のほか、自治体の方々にも多く参加いただいた。多くのスタートアップはグローバルへ進出するという目標がある中で、自治体や地域の大企業・中堅/中小企業と連携しながらサプライチェーンを作り、地域の産業集積を進化させながらグローバルへつながっていく取組も見られた。イベントを通じて、スタートアップが経済的・社会的に地域・グローバルに対してインパクトを持ち、また直接・間接金融を含めた様々な投資家に関わり、人材やシーズ輩出につながっていくといった、経済産業省として実現したい姿が明確になった良い機会であった。
- 官民連携促進分科会は、インパクトコンソーシアムの創設初期からいち早く準備会合等の活動を始め、一定の期間が経った。その成果として公開された「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」は、自治体やスタートアップの現場担当者にも作成に関与いただき、現場の感触を反映した成果物となっている。本日の分科会のような場で実践者の各種取組を紹介いただき、腹落ち感を醸成しながらも、生の声を踏まえたガイドのアップデートや実践の創出につなげていきたい。
- 政府の「骨太の方針 2025」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」においても、インパクトスタートアップと自治体の官民連携の促進について、個別の企業・自治体間のつながりだけではなく、広域・共同で調達する方向性について言及されている。有望なスタートアップにおいても商業化で停滞することが多い中、自治体や政府が「ファーストペンギン」として顧客になることで、商業化につながっていく事例が国内外で多くみられている。スタートアップ 5 か年計画も終盤に入らる中で、自治体・スタートアップや投資家が Win-Win の関係を築くことができる公共調達の在り方を検討することが、今期の活動において重要であると考えている。

II. 実践ガイドの紹介と「実践者のリアル」

■ Global Innovation with STARTUPS：東京都 直井様

- 国のスタートアップ育成 5 か年計画策定に合わせ、2022 年に東京都もスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」を策定し、スタートアップに対する幅広い支援を行っている。
- 東京都では、日常的な活動拠点である Tokyo Innovation Base と、年に 1 回国内外のスタートアップや投資家を招く SusHi Tech の 2 つを主軸にイノベーションのサイクルを生み出す施策を展開している。
- また、行政がスタートアップの技術を積極的に活用するファーストカスタマーとなる取組を全庁的に行っており、東京都が持つ多様なフィールドとスタートアップの技術を活用し、官民協働の推進に取り組んでいる。
- 現場対話型スタートアップ協働プロジェクトでは、都政現場の課題を各局から募集・公開し、課題解決に資するスタートアップを募って課題解決に向けたディスカッションを行っている。その後は実証だけでなく、いわゆる 4 号随契（地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 4 号に基づく随意契約）等の調達等を通じて行政現場への実装を目指している。

- 「ファーストカスタマー・アライアンス」では、参画自治体の認定製品を政策目的随意契約で調達できる制度・仕組みを設けており、東京都では福岡市が認定した「水滴ライト」を導入した実績もある。

■ 北九州市の公共調達の取組：北九州市 小濱様

- 北九州市は、第1期に続いて、第2期の内閣府スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定され、公共調達の推進に努めている。今年度を含めた5年間の北九州市におけるスタートアップ支援の方向性として、「スタートアップファイブスターミッション」という戦略を発表した。
- 北九州市は、洋上風力やサーキュラーエコノミー等の環境産業、産業基盤を生かしたものづくり分野、AIを活用した社会課題解決において、世界に通用するスタートアップを生み出し、イノベーションによるサステナブルシティの実現を目指している。
- 北九州市では、VCや事業会社、スタートアップ、大学など様々な関係者が地域愛を持ち、まちぐるみでスタートアップ支援に取り組んでいる。その一環として、北九州市発の独立系VCファンドに市役所が1億円を出資し、LPとしてのスタートアップ支援も行っている。
- 公共調達の実施に向け、まずは業務所管課にスタートアップを知ってもらう「官民共創研修」の実施や、北九州市の行政課題とスタートアップをマッチングする「北九州課題快傑バスターズ」や実証フィールドの提供、企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業等の補助金を設けている。
- 5年後には、北九州市による公共調達を15件達成することをKPIとして設定している。

■ パネルディスカッション：東京都 直井様、北九州市 小濱様、PwC 中川(進行)

- 「実践ガイド」を読んでみた率直な感想を伺いたい。(PwC_中川)
 - 官民連携の出口が公共調達以外にも提示されており、示唆に富んだ情報が網羅的にまとめられていると感じた。情報量が多いため、全ページを細かく読むよりは、関心があるページを中心に参照する方が良いと感じた。(東京都_直井様)
 - 公共調達を一步進めるため、来年度予算を確保しようと考えていたところ、実践ガイドを読んだことでスタートアップからの調達必要性を言語化しやすくなり、対内外への説明が容易になった。他都市の事例も参考になり、実践ガイドを国がまとめていただいたことでお墨付きを得たように感じた。(北九州市_小濱様)
- スタートアップとの協業を各原課に繋ぎこんでいくためには、どのような工夫をされましたか。(PwC_中川)
 - スタートアップ支援事業を始めた際、スタートアップに対する理解や信用がない中で、その製品やサービスを業務所管課が導入することへの不安を取り除くことが難しかった。そのような中、スタートアップフレンドリーな市長に交代したことで、業務所管課がスタートアップと連携しようというマインドになった。また、スタートアップ課で補助金予算を確保し、地道に業務所管課のプレスリリース等を参照しながら課題を掘り起こし、スタートアップ活用の提案を行ったことで機運が高まってきたと感じる。(北九州市_小濱様)
 - トップのコミットメントは非常に大きいと感じる。東京都の宮坂副知事は、スタートアップとの協働件数目標を毎年各局に課している。ただし、トップダウンだけではどうしても「やらされ感」が出てしまうため、北九州市の研修のようなボトムアップでの意識醸成も重要であると思料する。東京都では全局にスタートアップ担当課長を配置することで、各局がスタートアップとの連携を自分ごととして捉え、現場で

の活動を推進している。(東京都_直井様)

- 東京都の人材配置は非常に興味深いと感じる。北九州市でもスタートアップと業務所管課をつなげる際、業務所管課からは営業に來たと思われてしまうこともあるが、スタートアップ課がアプローチできる担当者が各局にいることは心強いと感じる。(北九州市_小濱様)
- スタートアップとの協業を全庁的に推進するため、原課だけでなく政策企画や財政局等の横串組織を巻き込んだ取組はあるか。(PwC_中川)
 - 北九州市には官民連携を推進する官房組織である市政変革推進室が立ち上がったため、「民」の一部としてスタートアップを認知していただき、官民連携を推進したい。また、官民共創研修や総務省の地域活性化起業人を活用しているため、知見やノウハウを活用しながら全庁的に官民連携・公共調達を拡げていきたい。(北九州市_小濱様)
 - 東京都ではチーム東京イノベーションという会を立ち上げ、会合を通じて各局への協働モチベーションを高めている。また、施策を検討する際にはコンサルやアクセラレーターとも協議している。単純に業務を委託するのではなく、行政がコミットすることで知見を集積している。産業支援として創業支援に長年取り組んでいるものの、産業支援と位置付けると地域の垣根を超えて協業を行うことは難しいため、社会課題の解決を目的とすることで都内外のスタートアップとの協働も行っている。(東京都_直井様)
 - 企業変革・スタートアップ・グロスサポート事業では、市内スタートアップの育成と地域課題の解決の2つに考え方を分けている。後者については、市外のスタートアップが事業をきっかけに市内拠点の設置や雇用創出に貢献していただける可能性もあれば、市内企業との協業による生産性の向上等も副次的な効果として期待できるため、産業振興とも親和性があると認識している。(北九州市_小濱様)
- 分科会メンバーとどのような連携をしたいか。(PwC_中川)
 - Tokyo Innovation Base や SusHi Tech 等の施策を行う東京都の役割としては、スタートアップ・エコシステムの関係者を繋ぎ、横連携を構築することであると考えている。Tokyo Innovation Base などで多くのイベントを行っているため、ぜひ参加いただき、つながりを作っていただきたい。(東京都_直井様)
 - 分科会には様々な属性の方々が参加している。北九州市のスタートアップもメンバーの皆様に参加していただき、ご支援いただきたい。また、「WORK AND ROLE 2026」というイベントを2026年3月26日(木)13時から開催予定であるため、ぜひ参加いただきたい。(北九州市_小濱様)

III. 官民連携関連の施策のご紹介

■ スタートアップによる公共調達促進に向けた取組について：

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 和仁様

- 内閣府では、スタートアップ・エコシステム形成に向けた取組を行う中、特に公共調達の促進については「①知る・②見る・③使う」という三段階で支援を行っている。
- 「①知る」では、「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト」や「スタートアップからの公共調達等の推進に向けた施策ガイドブック」を公表している。
- 「②見る」では、東京都と連携してマッチングピッチを実施している。特に、担当原課の方に来ていただき、

各行政領域におけるピッチやトークセッションを実施してスタートアップと自治体のマッチングの機会を提供している。

- 「③使う」では、経済産業省と連携しながら、政府調達において活用できる制度を整備・改善してきた。これからは、地方自治体の調達において官民連携を促進する制度を総務省とも連携して整備していきたいと考えている。スタートアップの成長加速を促すため、スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるグローバル化・重点化・繋がり強化を促進していきたい。第2期は、グローバルで稼げるスタートアップ・エコシステムの整備に向けた活動ビジョンとして「土台を作る」「成長を加速する」「世界とシームレスにつながる」の三本柱を掲げている。
- スタートアップの成長を加速するため、実証実験に留まらず、調達・契約に結び付く成果創出を目指しており、産業政策ではなく行政課題解決のための手段として「スタートアップ活用」を捉え、拠点都市内の各部門と関係を持つ組織横断的な部署でスタートアップ活用を考える取組を推進していただいている。
- 第2期拠点都市の公募では、今後5年間の公共調達に係る具体的な定量目標と、その目標達成に向けた具体的な取組を記載することを求めている。チャレンジングな要請であることは理解しているが、政府と自治体が一体となり、今後どのような打ち手が考えられるかを検討していきたい。
- グローバルで稼げるスタートアップの創出と、自治体の課題解決に向けた公共調達促進は、必ずしも結びつかないように感じられるかもしれないが、グローバルに稼げるスタートアップを創出するためには企業価値を最大化する視点が必要であり、日本にて実証・調達した実績を足がかりとしてグローバルマーケットにチャレンジしていくストーリーがありうるだろうという個人的仮説を持っている。こうした議論を加速するため、政府・拠点都市間のネットワーク強化を目的とした Startup City Project Network を通じて、本分科会とも連携しながら知見共有・議論しながら取組を推進していきたい。
- 現時点では、各自治体が地域ごとの課題を設定し、公共調達等での解決に向けて多様な仕掛けを行っているが、スタートアップがグローバルにスケールアップするためには、自治体側の課題設定の時点で「グローバル市場規模」や「技術・信頼性における優位性」を考慮したうえで、日本のスタートアップに優位性がある分野でのスケールメリットを生かした施策を考える必要があると思料する。
- 今後は Startup City Project Network の場でも自治体調達をテーマにしたワークショップを開催予定である。また、11月25日（火）には Tokyo Innovation Base でマッチングピッチも開催予定であるため、ぜひ参加いただきたい。

IV. 今後のスケジュール

■ 今後のスケジュール：PwC 山本

（事務局による配布資料の説明は割愛）

以上